

令和 2 年 7 月 14 日現在

機関番号：31304

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K12109

研究課題名(和文)被災地のソーシャルキャピタルを醸成する多世代共生型子育て支援モデルの構築

研究課題名(英文)The model to cultivate the multi-generational that constitute social capital related to parenting in the community

研究代表者

三澤 寿美(MISAWA, SUMI)

東北福祉大学・健康科学部・教授

研究者番号：10325946

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：被災地において、思春期・青年期の子育て準備世代、子育て中の母親世代、中高年の祖母世代の交流や接触を促進するプログラムを実施し、地域社会の中で人と人のつながりを強化するプログラムを実施した。プログラムへの参加者は、同世代の参加者どうしのつながりから、自分のあり方を確認し、自分自身を尊重することができた。さらに、これまでの人生を振り返るとともに、これからの生活や人生について考えることができた。また、地域の中の多世代の交流による人と人とのつながりを活用して、子育てを中心に地域づくりをしていくことが、災害からの復興の時期にある被災地にとって重要であることを確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域における子育てを中心にした多世代間の「信頼」「規範」「ネットワーク」といったソーシャルキャピタルを醸成することによって、(1)個人が社会のなかで期待される役割を果たしながら自らの健康増進やQOLの向上をめざす。また、同時に、(2)次世代を産み育てる子育て準備期の健全育成のために多世代間の連携を図り、個人と社会の両方の「子育て力」「子育て支援力」の向上をめざす。地域の中で、子育て中の母親世代、その支援者として期待される中高年の祖母世代、近い将来に子育てを経験することが予想される思春期・青年期の子育て準備世代に関与することは、生涯にわたる女性の健康とQOLの向上に貢献できるものである。

研究成果の概要(英文)：Programs were conducted to facilitate contact and interaction among these peer groups to strengthen the connections between people in the community. Programs conducted for each generational peer group enabled participants to confirm their individual sense of self and develop self-respect through the connections they made with their peers. In addition, along with reflecting on their past lives, they were able to think about their future lives and how they wanted to live. In the inter-generational programs, participants became aware of the importance of community planning for disaster-afflicted areas in recovery that focuses on parenting and uses the connections formed between people when different generations in a community are brought together.

研究分野：看護学

キーワード：子育て ピアサポート 多世代 地域づくり

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

復興期から静穏期にある地方の被災地では、地域の人口減少や流出、住民の孤立による健康状態の悪化や孤独死といった問題が顕在化している。また、子育てに悩みを抱えながらも孤立し、困惑、混乱している母親も少なくない。さらに、学校現場では、子どもの不登校が増加している現状がある。このように被災地には被災地であるがゆえの中長期的な問題が顕在化、潜在化している。そのため被災地のコミュニティの再構築とともに、被災地における子育て支援策は被災地の現状に応じて柔軟に検討されることが望まれる。しかし、子育て支援策は、全国的にほぼ一律に、保育所の整備や子育て費用の助成を主な対策としている。そのため、被災地域の特性に応じた子育て支援策や、最も身近で必要とされる子育て中の母親や父親の個別の事情を考慮した私的な子育て支援については、ほとんど検討されていない現状がある。また、地方であっても核家族化の進んだ少子社会においては、子育てを学習する機会が減少し、現在子育て中の母親世代も、次世代を産み育てることを期待される思春期・青年期の子育て準備世代においても、妊娠・出産・子育てに対する漠然とした予期不安が高まっている。これらの子育てに対する消極的で否定的な心理状態がさらに少子化に拍車をかけているものと推察する。そのため、切れ目のない子育て支援をめざし、家族や近隣住民といった身近なネットワークと地域の特性を活用し、特に人口減少や少子化が進んだコミュニティの再構築をめざす被災地において、子育てに肯定的なイメージをもつことができる子育て支援策を独自に検討する必要があると考える。

全国的に、地域で子育てを支えることが奨励されている一方、わが国の出産・子育てに関する支援は、親の母親、すなわち祖母が中心となって提供されている。すなわち、核家族化が進んだ現代においても祖母や身近な家族は、母親の子育てにとって重要な存在であるといえる。また、孫の世話をしていることは、祖母の健康、ストレス、対処、ソーシャルサポートと関連があり、私的な子育て支援者も自身の健康を維持するために、さまざまな支援を得られることが必要であると考えられる。これまで、祖母の孫世代育児に影響する要因、母親の母性発達課題と母親役割獲得に影響する要因、家族の問題における祖母世代と母親世代の関係、母親と祖母の子育て支援ニーズと支援内容について検討してきた。これらの検討から、祖母の存在や考え方が母親の子育てやその後の家族関係に影響を及ぼすこと、支援者となる祖母自身も支援が必要であることが明らかになっている。また、私的で身近な人からの子育て支援は、支援の量だけでなく、支援内容の質が重要であることが示唆された。さらに、これからの子育てでは、一方向的な支援の提供側と享受側という固定された立場から、母親世代と子育て準備世代、子育て準備世代と祖母世代、母親世代と祖母世代、さらにはこれら三世代による交流によるつながりが子育てへの肯定的イメージの形成促進や子育て支援の資源になる可能性がある。以上のような背景から、切れ目のない子育て支援をめざして、地方や地域の特性を活かし、被災地において多世代が相互に影響しあうソーシャルキャピタルを醸成する子育て支援モデルを構築することを考えた。

また、被災地の再構築されるコミュニティの中での子育ての課題という視点と、女性の生涯発達の視点ならびにライフサイクル的視点により、地域における子育て支援を中心とした多世代間の「信頼」「規範」「ネットワーク」といったソーシャルキャピタルを醸成することによって、(1)個人が社会のなかで期待される役割を果たしながら自らの健康増進やQOLの向上をめざす。また、同時に、(2)次世代を産み育てる子育て準備期の健全育成のために多世代間の連携を図るという二つの視点により構成される。すなわち、個人と地域社会の両方の「子育て力」「子育て支援力」の向上をめざす。

子育て準備期にある思春期・青年期世代では、祖母世代、子育て中の母親世代との接触や交流により、より身近に将来的に親となるための役割モデルを獲得することができる。次世代を産み育てる思春期・青年期の世代にとって、このような役割モデルの獲得は、子育てのすばらしさを認識するとともに、子育てによる自己の成熟への期待につながる。このような経験は、思春期・青年期世代が自らの妊娠・出産・子育てについて積極的かつ肯定的に受容できるようになる可能性がある。同時に、子育て中の母親世代では、祖母世代から支援を提供されながらも、子育て準備期にある思春期・青年期世代に対して、子どもとのかかわりから得られる子育ての楽しさや自己の成長や成熟を認識できる自分らしい子育てのあり方などについて伝えることができる。特に、母親世代は、現状の支援の享受側という固定した役割からのパラダイム転換が可能となる。また、祖母世代では、異なる世代への支援を役割として認識することにより、祖母自身の生きがいにもつながり、QOL向上が期待できる。これらの多世代交流の成果は、被災地域の住民や過疎地域の住民、特に子育てにかかわる多世代の住民の活動を中心としたコミュニティの再構築に貢献できるものと考えられる。また、各ライフステージにおけるウイメンズヘルスと、親性の継承と次世代の健全育成、さらには、児童虐待やドメスティック・バイオレンスの予防という生涯にわたる女性の健康とQOLの向上に貢献できるものと考えられる。

2. 研究の目的

被災地において、切れ目のない子育て支援をめざして、思春期・青年期の子育て準備世代、子育て中の母親世代、中高年の祖母世代のピアサポートグループを形成する。形成したピアサポートグループ内の交流や接触を促し、多世代が相互に影響しあうソーシャルキャピタルを醸成する子育て支援モデルを構築する。また、各世代の個人の体験、認知型ソーシャルキャピタル、自己効力感、自尊感情、主観的QOLなどの心理・社会的健康の観点から、構築した子育て支援モデルを検討する。

3. 研究の方法

(1) 対象者

対象者は、被災地域に居住する住民とし、対象地域において各クラスへの参加者を募集し、質問紙による調査のみの対象者としてクラス非参加者を募集する。

(2) 設定

地方の被災地域ならびに過疎地域において、思春期・青年期の子育て準備世代、子育て中の母親世代、中高年の祖母世代のピアサポートグループを形成し、子育てを中心に多世代のピアサポートグループが相互に影響しあう接触や交流の場を設定する。

- ・ 思春期・青年期の子育て準備世代 - ピアサポートクラス「Make My Life」
- ・ 子育て中の母親世代 - ピアサポートクラス「にこにこママクラス」
- ・ 中高年の祖母世代 - ピアサポートクラス「はつらつグランマクラス」
- ・ 多世代 - 多世代交流会「交流クラス」

(3) 評価

参加者の体験のプロセスと子育てや子育て支援における具体的なソーシャルキャピタルを明らかにし、さらに参加者の認知型ソーシャルキャピタル、自己効力感、自尊感情、主観的QOLなどの心理・社会的健康度について検討する。多世代の女性の心理・社会的健康の観点から、ソーシャルキャピタルを醸成する多世代交流について検討する。また、同じ地域に居住しピアサポートクラスに参加しない思春期・青年期の子育て準備世代、子育て中の母親世代、中高年の祖母世代の住民と、異なる災害の被災地域の思春期・青年期の子育て準備世代、子育て中の母親世代、中高年の祖母世代の住民の認知型ソーシャルキャピタル、自己効力感、自尊感情、主観的QOLなどの心理・社会的健康を尺度によって測定し、それぞれの地域の思春期・青年期の子育て準備世代、子育て中の母親世代、中高年の祖母世代の住民の心理・社会的健康度の傾向を比較する。

(4) 倫理的配慮東北福祉大学研究倫理委員会の承認を受けて実施する。

4. 研究成果

(1) 対象者の概要

プログラム参加者について

思春期・青年期の子育て準備世代の高校生2人、子育て中の母親世代7人、中高年の祖母世代9人、多世代4人であった。

プログラム非参加者について

被災A県では、思春期・青年期の子育て準備世代への質問紙配布65部、回収数(回収率)39部(60.0%)、子育て中の母親世代への質問紙配布75部、回収数(回収率)50部(66.7%)、中高年の祖母世代への質問紙配布75部、回収数(回収率)41部(54.7%)であった。

被災B県では、思春期・青年期の子育て準備世代への質問紙配布0部、子育て中の母親世代への質問紙配布50部、回収数(回収率)37部(74.0%)、中高年の祖母世代への質問紙配布50部、回収数(回収率)48部(96.0%)であった。

(2) プログラムの実施と評価について

思春期・青年期の子育て準備世代はピアサポートクラス「Make My Life」、子育て中の母親世代はピアサポートクラス「にこにこママクラス」、中高年の祖母世代はピアサポートクラス「はつらつグランマクラス」、多世代は「多世代交流クラス」とし、ワークショップ型のプログラムを実施した。プログラム参加後にプログラムへの参加に関する考えについて回答を求めたところ、思春期・青年期の子育て準備世代は「とてもよかった」2人(100%)、子育て中の母親世代は「とてもよかった」7人(100%)、中高年の祖母世代は「とてもよかった」9人(100%)、多世代は「とてもよかった」2人(50.0%)、「まあまあよかった」2人(50.0%)であった。また、プログラム参加が今後役に立ちそうか回答を求めたところ、思春期・青年期の子育て準備世代は「とても役に立ちそう」2人(100%)、子育て中の母親世代は「とても役に立ちそう」6人(85.7%)、「まあまあ役に立ちそう」1人(14.3%)、中高年の祖母世代は「とても役に立ちそう」7人(77.8%)、「まあまあ役に立ちそう」2人(22.2%)、多世代は「とても役に立ちそう」3人(75.0%)、「まあまあ役に立ちそう」1人(25.0%)であった。

思春期・青年期の子育て準備世代は、「楽しかった」「相手や自分を見つめなおすよい機会になった」「自分を知る機会、相手の知らない一面を知ることができ、それらを考えさせられた」という意見があった。

子育て中の母親世代は、「楽しかった」「楽しくコミュニケーションをとることで仲よくなれる」「笑顔の大切さや人との話し方について考えさせられた」「皆と話しができて心がスッキリした」「言葉や文字にすることで自分のことを再確認できた」「普段の日常では体験できないことだった」「ほかのママたちと交流できる機会がよかった」「自分の転換のチャンスになった」「少人数だったので緊張せず参加できよかった」「終わったらさみしくなった」、一方、「書き物が多く大変だった」という質問紙記入の負担に関する意見があった。

中高年の祖母世代は、「会うことができてよかった」「さまざまな人と出会うことが大切だとあらためて感じた」「他の人が自分をどう見ているかがわかってよかった」「自分が感じている自分の色と他の人が感じている色が違っていておもしろかった」「多くの人に参加を呼びかけたい」

「サロン活動をすすめていきたい」、一方、プログラムについて「忙しい」という意見があった。

多世代交流クラスへの参加者は、「母親世代の悩みを聴くことができてよかった」「若いお母さんと知り合えたことがとてもよかった」「話し合う、集いあう、出会うことはよいことであると確認できた」「地域で活動している人の話を聴くことができて楽しかった」「いろいろな意見があり自分の考えていたことを振り返ることができ、今後にいかしたい」「あらためて自分がこれからやりたいことを考える機会になった」「今後の地域づくりの参考になる」、一方、「参加者人数が少なくさみしい」という意見があった。

プログラム参加者のソーシャルキャピタルの認知は、時間経過により低下することはなかったが、明らかな上昇も認めなかった。

(3) プログラム非参加者について

被災 A 県と被災 B 県の傾向を比較したところ、次のような結果であった。

子育て中の母親世代の自尊感情に有意な差が認められた。被災 B 県の母親世代のほうが被災 A 県の母親世代よりも自尊感情が高かった。

中高年の祖母世代の自己効力感に有意な差が認められた。被災 A 県の祖母世代のほうが被災 B 県の祖母世代よりも日常生活をやり遂げる自信が高かった。また、被災 A 県の祖母世代のほうが被災 B 県よりも自尊感情が高く、主観的 QOL の身体的領域の QOL および 5 領域の QOL が高かった。

(4) 考察

被災地において、思春期・青年期の子育て準備世代、子育て中の母親世代、中高年の祖母世代の同世代の交流や接触を促進するプログラムを実施し、続いて地域社会の中で人と人のつながりを強化する多世代交流プログラムを実施した。プログラムへの参加者は、同世代の参加者どうしのつながりから、自分のあり方を確認し、自分自身を尊重することができた。さらに、これまでの人生を振り返るとともに、これからの生活や人生について考えることができた。また、地域の中の多世代の交流による人と人とのつながりを活用して、子育てを中心に地域づくりをしていくことが、災害からの復興の時期にある被災地にとって重要であることを確認した。各クラスのプログラムの内容については継続して実施できる評価であったが、参加者数の確保と実施回数と所要時間等について再度検討し、改善を考慮する必要がある。当初から市町村、市社会福祉協議会等での実施を検討し、協力を依頼したが、各機関の事業との関係で実現することができなかった。その後、NPO 法人の協力を得て、プログラムを実施した。日常的に住民の身近にあり、身近な事業を実施している NPO 法人への住民の信頼と理解と協力が大きいものであることを認識した。さらに、プログラム参加者からはサロン形式での実施等の提案もあり、今後の継続と実施方法について検討する予定である。

災害の被災地の住民の心理・社会的健康度は、その地域の成り立ちや災害からの復興の経験の回数、地域の文化や価値観、住民が利用できる資源などのさまざまな要因が影響していると考えられる。被災 B 県は地震と津波による被害からの復興の途中であり、住民の心理・社会的健康度を把握し、住民の健康が維持できるように必要な支援につながるようにする必要があると考える。また、被災 B 県に比較して、被災 A 県の中高年の祖母世代の自尊感情、日常生活を自己効力感、主観的 QOL が高かったことは、その背景として、震災からの復興や水害や地震等の度重なる災害からの復興の道筋を歩み、そのたびに復興をとげてきた住民の、困難に立ち向かい課題や問題に取り組むことができる自信の表れであると考えられる。

(5) 研究の限界と今後の課題

本研究の限界として、限定的な被災地域の住民を対象に行ったことがあげられる。今後の課題として、同じ地域であっても対象者を拡大することや、異なる地域においてプログラムを実施すること、さらに地域の実態や状況に応じてプログラムを検討する必要があると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Sumi MISAWA , Kyoko TODA
2. 発表標題 Maternal and child health in disaster :The Great East Japan Earthquake
3. 学会等名 31st ICM Triennial Congress (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Sumi MISAWA, Kyoko TODA, Yuko UDA
2. 発表標題 Restoring Disaster-Afflicted Communities in Japan's Tohoku Region by Bringing People Together Based on Parenting Considerations
3. 学会等名 32nd ICM Triennial Congress (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	戸田 恭子 (TODA KYOKO) (50635589)	東北福祉大学・健康科学部・講師 (31304)	
研究分担者	宇田 優子 (UDA YUKO) (70597690)	新潟医療福祉大学・看護学部・教授 (33111)	